

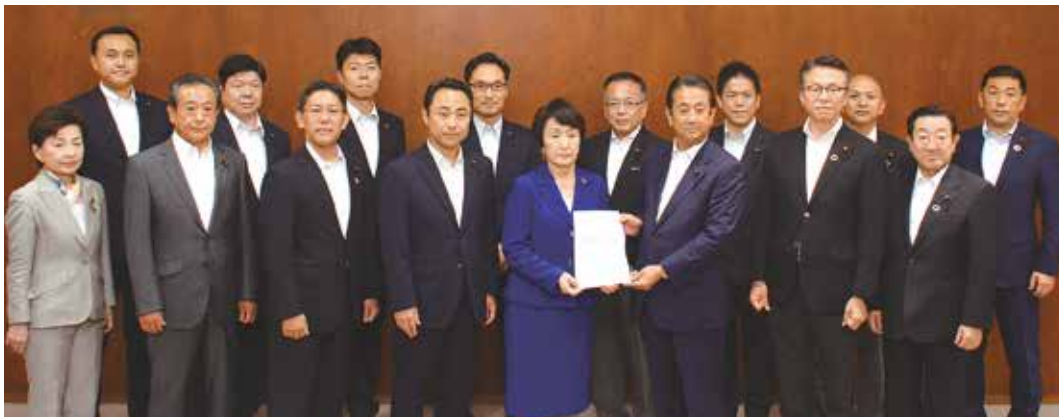
民衆の
ボイス
No.88

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060

通学路の安全強化へ緊急要望



公明党横浜市議員団は、5月28日に川崎市内で発生した痛ましい殺傷事件を受け、林横浜市長に対し、子どもたちの安全確保に関する緊急要望を行いました。
登下校時の防犯対策である「学校の防犯マニュアル」の見直しや、緊急時における学校と家庭間での情報共有に関するシステム導入の促進など、6項目にわたり要望し、意見交換を行いました。

林市長からは、いち早い公明党市議団からの要望を深く受け止め、未来の宝である子どもたちを守るため、関係局で協議し、しっかりと対応していくと応じました。

併せて、シーサイドラインの事故についても、原因究明や再発防止、さらに交通機能の早期回復などを申し入れ、林市長からは負傷者の全面的なケアをはじめ、市として全面的に支援をしていく姿勢が示されました。

救急電話相談#7119の充実へ



●救急電話相談

急な病気やケガで困った時、24時間常駐の看護師が受け付け、救急搬送への連携や適切な医療機関の案内、自宅での処置などについてお答えします。

【これまでの経緯】

公明党の提案で、平成18年7月に「小児救急電話相談」としてスタート。平成28年1月に、全年齢での相談対応が可能な救急電話相談へ。同年6月から24時間対応となり、いつでも誰でも、相談可能な体制を実現しました。

5月31日、公明党市議員団は佐々木さやか参院議員とともに、横浜市救急相談センターを訪問し、関係者と意見交換を行いました。
昨年度は利用件数が36万件を超え、着実に市民に浸透し、重症化前の受診、救急車の適正利用も促進されるなど、着実な成果を挙げられています。
更なる認知の向上へ、#7119のマグネット配布等を提案しました。

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら...

●電話で相談●
#7119

★Webで判断★
救急受診ガイド



◀ここから切り取ってお使いください

横浜市救急受診ガイド 検索

または、045-232-7119
年中無休/24時間対応

子どもたちを守る、育てる施策が前進!

視力検査実施の3歳児への前倒しを実現

乳幼児の弱視の割合は50人に1人の割合と多い一方、子どもの眼の機能は6歳までに完成すると言われており、治療開始が早ければ早いほど回復が見込めるものです。しかし横浜市の乳幼児の視力検査は4歳児に幼稚園などで行うことになっており、異常が発見されても十分な治療間に合わないという課題がありました。

そこで、公明党市議団として早期発見の体制整備を要望。その結果、今年度から視力検査実施年齢の3歳児への引下げが決断されました。



市内61校 学校ブロック塀の安全対策が完了!



公明党市議団の緊急要望を受けて進められた、市内61校の倒壊の恐れがあったブロック塀の安全対策について、3月末で撤去と軽量なフェンスへの置き換えが完了。児童・生徒の命を守る対策が着実に前進しました。

幼児教育・保育の無償化が本年10月よりスタートします。

〔○：対象、×：対象外、斜線(／)：該当する幼児はいない〕

	認可保育所等 (地域型含む)	施設型給付幼稚園 認定こども園		私学助成幼稚園等		認可外 保育施設等 (一時保育等含む)
		教育	預かり保育	教育	預かり保育	
3~5歳児 クラス	○	○	○(※1) (上限11,300円)	○ (上限25,700円)	○(※1) (上限11,300円)	○(※1) (上限37,000円)
満3歳児 (※2)	／	○	×	○ (上限25,700円)	×	／
市民税非課税世帯 の満3歳児(※2)	／	○	○(※1) (上限16,300円)	○ (上限25,700円)	○(※1) (上限16,300円)	／
市民税非課税世帯 の0~2歳児クラス	○	／	／	／	／	○(※1) (上限42,000円)

- (※1) 無償化に当たって、保育の必要性の認定が必要です
- (※2) この表の満3歳児とは、3歳の誕生日から最初の3月31日までにある子ども〔保育所(認可、認可外)では0~2歳児クラスに該当します〕

無償化専用ダイヤル

幼児教育・保育の無償化についてのお問合せ
Tel.045-840-6064 Fax.045-840-1132
 開設時間：午前8時▶午後8時まで(土日祝日、含む)
 (12月28日~1月3日は除く)

3歳児から5歳児の子ども及び、0歳児から2歳児の市民税非課税世帯の子どもが無償化の対象となります。(食材料費は自己負担になります)

無償化の対象者・対象範囲の詳細は左表を参照してください。

公明党が長く主張してきた
子育て支援制度です。

「骨髓移植等で免疫を失った方への再接種費用助成」が実現！

国の調査では、白血病をはじめとする小児がんを発症する子どもは、毎年国内で2千人〜2千500人いるとされており、骨髓移植などの治療を行うことで、過去に予防接種を受けて獲得した免疫を失う場合があります。免疫を失った場合には改めて予防接種を再接種する必要がありますが、これまでその費用(約15万円)は全額自己負担となっていました。

そこで議会において、そのような子どもへの予防接種の再接種費用を助成すべきと訴え、新たに今年度予算に盛り込むことができました。



これにより小児がん患者やご家族の経済的な負担が緩和され治療後の支援に繋がることが期待されます。

皆さまの、いちばん近くで動く、働く。横浜市会公明党です。

団長あいさつ 竹内 康洋(神奈川区)

公明党横浜市会議員団は、平成最後の統一地方選挙の全員当選を経て、令和という新時代のスタートを迎えることができました。公明党は、これまで生活現場の悩みや不安を、正面から受け止めて解決をする生きた実践力・行動力を磨き続けて参りました。横浜市においても、人口減少や少子高齢化に直面する中、安心できる未来像を描き、具体的な手だてを示していくことが重要です。また、地域ごとに異なる課題を掘り起こし、市民の皆様の多様なニーズを的確につかみ、解決する行動力が必要です。

こうした課題解決に向けて、我々の持ち味である公明党横浜市会議員団 16名の「チーム力」と「小さな声を聴く力」、国会議員と地方議員の「ネットワーク力」を存分に発揮し、これからも安心・安全の地域の未来を切り開いて参ります。



いのちを守る、暮らしを守る。

竹内 康洋 (神奈川区) 団長
●国際・経済・港湾委員会
●新たな都市活力推進特別委員会

皆さまの声をカタチに！
精一杯動きます！

斉藤 伸一 (保土ヶ谷区) 副団長
●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
●大都市行政制度特別委員会副委員長
●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員

防災に全力！
命を守る政治。

望月 康弘 (港北区) 副団長
●建築・都市整備・道路委員会
●防災対策推進特別委員会委員長

小さな声を形にすべく、
取り組んで参ります。

尾崎 太 (鶴見区) 政務調査会副会長
●市民・文化観光・消防委員会
●郊外部再生・活性化特別委員会
●市会運営委員会副委員長

何を言ったかではなく、
何をやったか！頑張ります！

行田 朝仁 (青葉区) 政務調査会副会長
●健康福祉・医療委員会副委員長
●大都市行政制度特別委員会

皆様の声をカタチに、
小さな声を聴く力を大切に。

中島 光徳 (戸塚区) 政務調査会副会長
●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
●新たな都市活力推進特別委員会
●市会運営委員会理事

「現場の声をカタチに！」
一生懸命取り組みます。

安西 英俊 (港南区) 政務調査会副会長
●こども青少年・教育委員会委員長
●郊外部再生・活性化特別委員会

防災・子育て等、
お約束の政策実現に全力。

仁田 昌寿 (南区) 監査委員
●こども青少年・教育委員会
●基地対策特別委員会

あなたの声をつなぐ、叶える。

加藤 広人 (磯子区) 副団長
●水道・交通委員会
●新たな都市活力推進特別委員会
●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員

ひた向きに、前向きに、
困難な課題に挑む。

源波 正保 (泉区) 副団長
●健康福祉・医療委員会
●郊外部再生・活性化特別委員会副委員長

誰もがその人らしく輝く
横浜をめざします。

福島 直子 (中区) 副団長
●国際・経済・港湾委員会副委員長
●健康づくり・スポーツ推進特別委員会

ほっとけない！を
モットーに、安心・安全を実現！

高橋 正治 (緑区) 副団長
●政策・総務・財政委員会
●防災対策推進特別委員会
●神奈川県内広域水道企業団議員

現場第一主義で、小さな
声を大きな力にします。

斎藤 真二 (都筑区) 副団長
●政策・総務・財政委員会副委員長
●防災対策推進特別委員会

市民の皆さまの暮らしに、
360度の目配り！

竹野内 猛 (金沢区) 副団長
●水道・交通委員会副委員長
●大都市行政制度特別委員会
●議会広報会議

小さな声を大切に、
人によさしい政治を実現。

木内 秀一 (旭区) 副団長
●建築・都市整備・道路委員会
●健康づくり・スポーツ推進特別委員会
●市会運営委員会

誠実に、丁寧に、皆さまの
お声をカタチにします！

久保 和弘 (瀬谷区) 副団長
●市民・文化観光・消防委員会
●基地対策特別委員会

大雨に備えて「警戒レベル」の運用が開始

平成で最悪の被害をもたらした西日本豪雨から7月で1年を迎えました。このほど、内閣府は「避難勧告等に関するガイドライン」を改正し、風水害等の発生時に国民の皆様が「取るべき行動」を明確に理解できるよう、「警戒レベル」でお知らせすることになり、横浜市でも運用が始まりました。



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索

←メルマガの登録はこちらへ

《警戒レベル1》

「最新の情報に注意」する段階です。災害への心構えを高めて下さい。



《警戒レベル3》

「高齢者等が避難」する段階です。避難に時間を要する高齢者、障がい者、乳幼児等とその支援者は避難を開始し、その他の人も準備を始めて下さい。



《警戒レベル2》

「避難方法を確認」する段階です。ハザードマップ等で地域の危険性を確認し、避難場所やその経路を確認して下さい。



《警戒レベル4》

「全員避難」の段階です。横浜市からは「避難勧告」や「避難指示」が出されますので、速やかに避難場所へ避難しましょう。避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所への避難や、自宅内のより安全な場所に避難しましょう。



《警戒レベル5》

「既に災害が発生」している段階です。避難場所への移動は手遅れになっている恐れもあります。命を守るための最善の行動を取ってください。



生きる・つながる・支えあう、よこはま

計画期間:2019(平成31)年度
~2023(令和5)年度(5年間)

『横浜市自殺対策計画』を策定しました。

目 標

- 1 自殺死亡率の減少**
人口10万人あたりの自殺者数を11.7以下へ
 - 2 ゲートキーパーの養成** ※1
計画期間内に延べ18,000人が自殺対策研修を受講
- ※1 ゲートキーパーとは、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置づけられる人のことです。

重点 施策

- 1 自殺者の多い年代や生活状況に応じた対策を充実**
 - 2 自殺未遂者への支援を強化**
 - 3 若年層対策を推進**
- 40~50歳代の自殺者数が全体の4割を超えること、30歳未満の自殺死亡率が減少しないこと、自殺者のうち自殺未遂歴がある方が2割を超えることから、対象者を明確にした具体的な3つの施策を掲げています。

〔自殺の状況〕

本市の自殺者数は、平成10年に急増し、平成11年には792人と過去最多に。平成22年以降は減少傾向となり、平成29年には495人となっていますが、同年の横浜市内での交通事故死者数51名と比較しても、いまだ多くの方が自殺で亡くなっています。

公明党横浜市議員団では、自殺対策の強化を最重点施策として議会で訴え、国に対しても要望してきました。こうした取り組みを経て、総合的かつ効果的に自殺対策を推進していくための「横浜市自殺対策計画」が本年3月に策定されました。引き続き、公明党市議員団は「誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指して参ります。